

住民が安心して暮らせる「地方創生」を実現するために、 医療・介護に対する抜本的な国の支援と対策を求めます

日々、国民の命と健康、暮らしを守るため、ご尽力頂いていることに心より敬意を表します。

私たちJA厚生連病院・施設で働く職員は、農村地域・へき地における医療・介護の維持・発展のために、日々奮闘しています。医療・介護現場では、今もコロナ禍と同様の感染対策を求められており、コロナの新たな変異株やインフルエンザ等の感染流行も起こってきています。

この間、様々な業種で、働き手確保のために、賃上げを始めとする処遇改善が進められています。しかし医療・介護分野は、その収益のほとんどが公定価格である診療報酬・介護報酬で、他産業のように、値上げ等によって患者・利用者負担に求めることが出来ません。さらに厚生連は、農村地域・へき地に立地する公的医療機関として、様々な不採算医療を担っており、診療報酬のみで運営を成り立たせるのは、そもそも困難な実態にあります。

25 春闘もスタートし、政府は「賃上げと経済の好循環」を目指していますが、一部の大企業を除いて、実質賃金を上回る賃上げの動向は不透明です。収益源が公定価格である医療・介護分野では、コロナ後の経営難も反映して、24 年の年末一時金の引き下げも起きている中では、報酬の臨時改定や、国の財政支援がなければ、賃上げ原資の確保もままなりません。

このままではコロナ禍やその後に引き続けている離職をさらに加速させ、農村地域・へき地の本格的な医療・介護崩壊を起こしかねません。

医療・介護従事者の待遇や人員配置を巡る課題が指摘される中、これらの問題への対応は喫緊の課題です。ついては、安全・安心の医療・介護提供体制を維持するため、以下の項目について、国の責任で施策を進めていただくよう強く要請いたします。

記

1. 医療従事者は高度な専門性と責任を有する職務に従事し、特に近年の感染症対応ではその重要性が一層顕著となっており、その社会的役割にふさわしい賃金を保障すること。また介護労働者の賃金水準を早急に全産業平均並みへと引き上げること。
2. 過疎地における医師不足の問題は長年の課題です。適切な医療サービスの提供体制を確保するためには、地域偏在の改善はもとより、OECD 並みへの増員を図ること。
3. 看護師不足や離職率の高さは、医療現場の負担を増大させ、医療の質にも影響を及ぼしています。看護職の労働環境や待遇の改善を具体的に進めること。
4. 厚生連は、JA（農業協同組合）による地域密着型医療・介護として、その地域住民に対し安定した社会保障サービスを提供する重要な役割を担っています。今年は 2 度目の国際協同組合年であり、その重要性は国際的にも評価されているところです。今後も厚生連を維持させていくための国の方策を進めること。

以上